

2023(令和5)年度

統一的な基準

# いちのみや 財務書類

～“見えるおかね”と“見えないおかね”のはなし～



2024年10月

一宮市

## ～ はじめに ～

皆さんは、“見えないおかね”と聞いてイメージができますか？

おかねには“見えるおかね”と“見えないおかね”があるんです。  
分かりやすく家庭に例えてみましょう。

“見えるおかね”とは自分のおサイフや家族のおサイフに入っている「現金」のことです。

一方、“見えないおかね”とは、マイホームや車、貯金といった「資産」や、住宅ローンといった「借金」などです。

この2種類はどちらも同じおかねです。“見えるおかね”と“見えないおかね”を把握してはじめて家庭の台所事情がわかります。

一宮市でも同じです。

皆さんから預かった税金が“見えるおかね”と“見えないおかね”に分けられます。これらを明らかにするのが財務書類です。歳入歳出予算や決算といった“見えるおかね”と資産や借金といった“見えないおかね”を全て集めて、安心なのかそうじゃないのかの判断材料にします。

一例ですが、こどもが大きくなると、スマートフォンもほしがることでしょう。スマートフォンを持たせようとする、最初の購入費用だけでなく毎月の通信料などの出費がかさみます。限りある収入の中で家計をやりくりするためには、その分のスマートフォンを使うこどものおこづかいを減らしたり、アルバイト収入から出してもらうことも考えなければなりません。

他にもテレワークの増加や、ガソリン代の高騰などを受けて、維持費のかかる車を手放すことを検討するなど、社会情勢の変化を受けて生活様式とともに家計を見直すこともあると思います。

一宮市でも人口減少が緩やかに始まっていて、今後は税収の減や施設の利用者の減などが見込まれます。一方で、自然災害など不測の事態にも備えていく必要があります、より一層“身の丈にあった財政運営”を進めていかなければなりません。

企業会計的な要素もあり、聞きなれない言葉も多いですが、“見えるおかね”と“見えないおかね”に着目して、“**一宮市のおかね**”を少しでも身近に感じていただけるようお伝えしていきます。

## ～ も く じ ～

1	新地方公会計制度	2
2	財務書類とは	2
3	貸借対照表（BS）	5
4	固定資産	12
5	行政コスト計算書（PL）	15
6	純資産変動計算書（NW）	21
7	資金収支計算書（CF）	22
8	まとめ	25

注 BS (Balance Sheet)  
PL (Profit and Loss statement)  
NW (Net Worth statement)  
CF (Cash Flow statement)

# 1 新地方公会計制度

## <新地方公会計制度とは> ~企業的な会計の要素を取り込んでいます~

新地方公会計制度は、従来から地方自治体で行われている現金主義会計（予算・決算制度）を補完するものです。発生主義会計の考え方を導入し、現金主義（“見えるおかね”）では見えにくい固定資産の減価償却費などの「コスト情報」や地方債・基金などの「ストック情報」いわゆる“見えないおかね”に目を向けることで、財政状況をより実態に近い形で把握することができます。

新地方公会計制度では、次のことが求められています。

○発生主義の活用・複式簿記の考え方の導入

○貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の四表の作成

○公営事業会計や第三セクターなどと連結した財務書類の作成(4ページ参照)

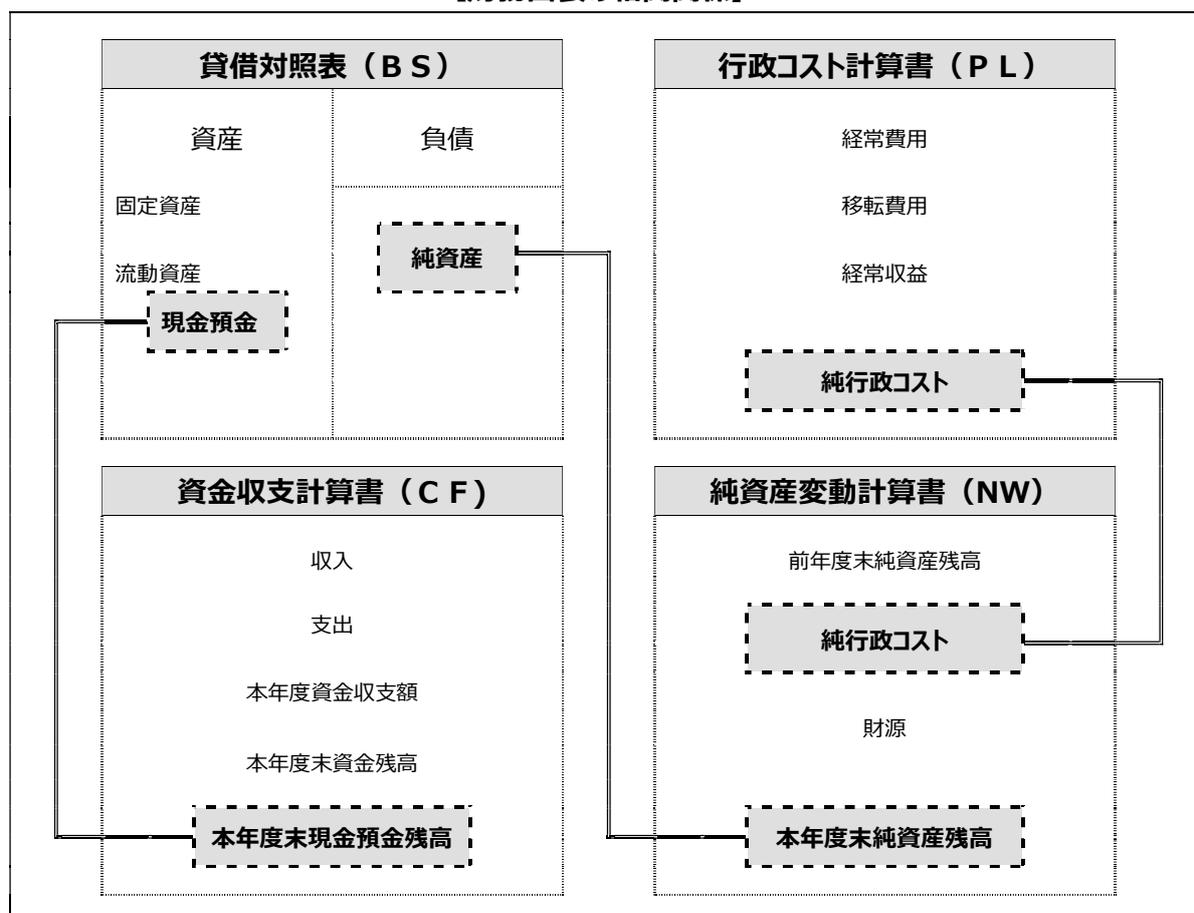
# 2 財務書類とは

## <財務書類の構成> ~4つで構成され密接に関わっています~

財務書類は、複式簿記の考え方で作成され、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成され、それぞれが密接に関係しています。

種 類	内 容
貸借対照表 (BS)	保有する財産、またその財産の形成に要した財源などのストック情報を記載しています。どこから資金を調達し、どのような財産があり、これまでどれだけ支出してきたか、今後どれだけ支出するのかという状況を一覧にしています。
行政コスト計算書 (PL)	民間企業でいう損益計算書にあたります。地方自治体は民間企業と異なり、利益を目的としていないため、地方自治体が1年間に提供した行政サービスの費用（＝行政コスト）と、手数料などの収入（＝収益項目）を明らかにしています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産の部に計上されている財源が1年間にどのように使われたかを表しています。
資金収支計算書 (CF)	1年間の“見えるおかね”の流れ、収支を示すもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて区分した表です。数字の捉え方は現金主義会計に似ています。

## 【財務四表の相関関係】



### <財務書類の作成方法> ~総務省が示す「統一的基準」のルールで、“3つの括り”で作成しています~

総務省から2015年1月に公表された「地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。作成基準日は2024年3月31日現在です。各数値は単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と一致しない場合があります。

財務書類は、会計・事業など対象の異なる3種類を作成します。それぞれの財務書類は、一宮市ウェブサイトをご覧ください。ID 1003836 (市ウェブサイトのページID検索に入力してください。)

種 類	内 容
一般会計等財務書類	一般会計に加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が含まれます。
全体財務書類	一般会計等に加え、病院事業や上下水道事業の公営企業会計、国民健康保険事業・介護保険事業などの特別会計(地方公営事業会計分)が含まれます。
連結財務書類	全体財務書類に加え、土地開発公社、第三セクターなどが含まれます。対象とする会計範囲全体を一つの実施主体とみなすため、連結対象団体間で行われている取引については、相殺して消去しています。

本冊子では、一般会計等財務書類について着目しています

【財務書類の対象となる会計・事業】

〓連結財務書類〓	〓全体財務書類〓	〓一般会計等財務書類〓	一般会計	
			特別会計 (地方公営事業会計以外のもの)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		公営事業会計	公営企業会計	病院事業 水道事業 下水道事業
		その他の特別会計 (地方公営事業会計)	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共駐車場事業 外崎土地区画整理事業	
		地方三公社	一宮市土地開発公社	
		第三セクターなど	(-)一宮市学校給食会 一宮地方総合卸売市場(株) (福)一宮市社会福祉事業団 いちのみや未来エネルギー(株)	
		広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合	
		一部事務組合	該当なし	
		地方独立行政法人	該当なし	

2023年1月に設立した地域新電力会社

### 3 貸借対照表（BS）

【一般会計等貸借対照表（千円）】

（2024年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	457,714,601	固定負債	104,320,006
有形固定資産	404,934,545	地方債（市債）	88,776,543
事業用資産	190,608,452	退職手当引当金	14,958,090
土地	105,779,594	損失補償等引当金	80,944
建物	222,766,913	その他	504,428
建物減価償却累計額	-141,024,137	流動負債	13,669,226
工作物	7,195,320	1年以内償還予定地方債（市債）	9,766,120
工作物減価償却累計額	-4,303,895	未払金	4,092
建設仮勘定	194,657	賞与等引当金	1,683,316
インフラ資産	210,540,987	預り金	1,880,696
土地	60,437,739	その他	335,002
建物	6,483,521	負債合計	117,989,232
建物減価償却累計額	-4,254,949	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	445,699,841	固定資産等形成分	465,193,102
工作物減価償却累計額	-298,826,923	余剰分（不足分）	-110,268,708
建設仮勘定	1,001,759	純資産合計	354,924,393
物品	8,840,008		
物品減価償却累計額	-5,054,902		
無形固定資産	347,697		
ソフトウェア	347,697		
投資その他の資産	52,432,359		
投資及び出資金	39,337,581		
出資金	39,337,581		
長期延滞債権	1,126,996		
長期貸付金	705,676		
基金	11,318,059		
減債基金	50,020		
その他	11,268,039		
徴収不能引当金	-55,954		
流動資産	15,199,024		
現金預金	7,209,832		
未収金	430,293		
短期貸付金	3,624		
基金	7,474,877		
財政調整基金	7,474,877		
棚卸資産	101,866		
徴収不能引当金	-21,467		
<b>資産合計</b>	<b>472,913,625</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>472,913,625</b>

※金額未計上の科目の表記を一部省略しています。

## ＜貸借対照表とは＞ ～所有している資産の一覧、その負担は過去のもの？未来のもの？～

貸借対照表は年度末時点の資産、負債などを一覧にした表です。所有している固定資産の内訳・減価償却の状況や地方債の残高などの情報を一覧にしています。

貸借対照表は、左側の「資産の部」、右側の「負債の部」と「純資産の部」から構成されており、資金を運用面（資金の用途）と調達面（資金の源泉）の両面から整理したものです。資産や負債はそれぞれ1年を超える長期にわたるものは「固定資産（負債）」、1年以内の短期のものは「流動資産（負債）」と区別しています。

項 目	内 容
資 産	購入などで取得し、将来にわたり行政サービスを提供するための財産で、一会計年度を越えて、財政運営の資源として用いられるものです。貸借対照表からその内訳や増減を把握できます。
負 債	将来の世代が返済（負担）するものです。負債が増えると市税などから元金や利子の返済に充てなくてはならない資金が増えることになるため、財政の硬直化を招く要因にもなります。
純資産	資産と負債との差額です。貸借対照表に計上されている資産のうち、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ純粋な資産価値といえます。純資産が多いほど、現在・将来の世代が受け継ぐ価値は大きく、負担は少なくなります。一方、純資産が少なければ、将来の世代に多くの負担を残していることとなります。

貸借対照表でそれぞれ計上されている資産に占める純資産の割合は「純資産比率」（11ページ参照）と呼ばれ、財務状況を示す1つの指標となります。

### 【貸借対照表のイメージ】

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>現在・将来全ての世代</b> に、 行政サービスを 提供するための財産（おかね）	<b>将来の世代</b> が これから負担するおかね
	<b>純 資 産 の 部</b>  <b>現在までの世代</b> が これまでに負担したおかね

### <資産と負債> ～資産→現金・建物・預金など、負債→地方債など将来発生する費用～

資産は、現金化に要する期間が1年を超える固定資産と1年以内の流動資産に分けられます。

固定資産には有形・無形固定資産や出資金など、流動資産は現金預金や債権などが含まれます。有形・無形固定資産は、“見えないおかね”の中でも“ものの価値”を金額に置き換えて計上されるものです。

現金100万円で自動車を購入した場合を例にとります。この場合、現金預金が100万円減少する一方で、“ものの価値”である有形固定資産が100万円増加するため、結果として資産総額の増減はありません。しかし、翌年度以降は自動車の減価償却＝ものの価値の減少(12ページ参照)が開始されますので、自動車を購入しない場合と比べ資産の総額は減少していきます。

出資金は、病院・水道・下水道事業会計や第三セクターへの出資金の残高です。債権には、主に税などの滞納分である未収金・長期延滞債権や長期貸付金が挙げられます。

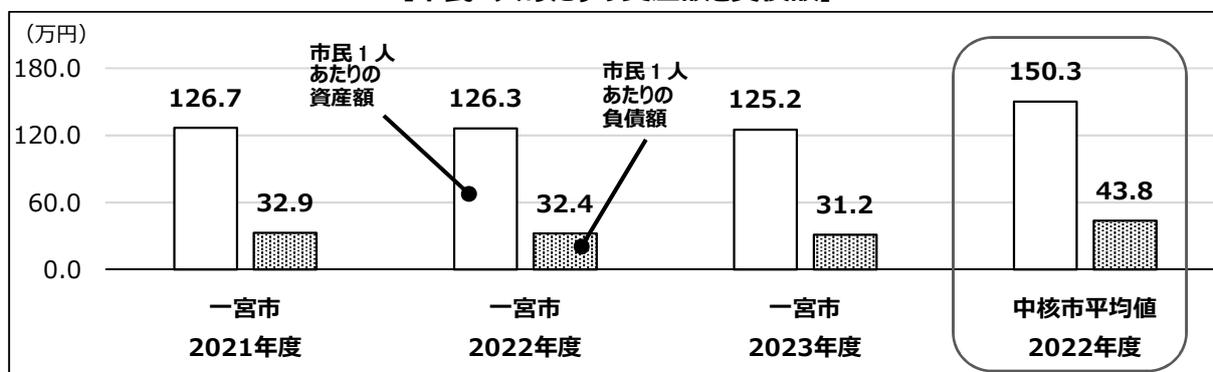
負債についても、返済に要する期間が1年を超える固定負債と1年以内の流動負債に分けられます。負債には、80%以上を占める地方債をはじめ、将来負担しなくてはならない職員に対する退職手当引当金・賞与等引当金や一時的に保有する預り金などが挙げられます。

#### 【資産と負債の推移(千円)】

	2021年度	2022年度	2023年度
<b>資産</b>	<b>483,379,102</b>	<b>479,472,351</b>	<b>472,913,625</b>
現金預金	8,918,010	8,210,946	7,209,832
出資金	38,573,430	38,966,840	39,337,581
基金	13,896,126	16,988,536	18,792,936
有形・無形固定資産	420,056,245	413,078,199	405,282,242
債権など	1,935,291	2,227,830	2,291,034
<b>負債</b>	<b>125,429,851</b>	<b>123,090,102</b>	<b>117,989,232</b>

2023年度は、資産、負債ともに減少しました。資産では、基金が大きく増加したものの、既存資産の減価償却により有形・無形固定資産が大きく減少したためです。一方、臨時財政対策債や2018年度をピークに減少している合併特例債(8ページ参照)などの減少により負債の大部分を占める地方債残高が減少したことに伴い、負債全体も減少しました。

#### 【市民1人あたりの資産額と負債額】



※中核市平均値は中核市62市の2022年度数値の平均値です。

既存資産の減価償却が進み資産が減少したことで、市民1人あたりの資産額は減少していますが、市民1人あたりの負債額も2021年度から2年連続して減少しています。中核市平均値と比較すると、一宮市は人口規模の割に、資産額、負債額ともに少なく、コンパクトな財政運営をしていることがわかります。

## ＜近隣中核市との比較＞ ～全国の地方自治体と比較できます～

地方自治体の財務書類は、各数値が比較できるよう「統一的な基準」で作成されています。「統一的な基準」で作成・公表している近隣中核市（豊橋市、岡崎市、豊田市、岐阜市の4市）の直近決算年度（2022年度）の財務書類等と比較をしてみます。

中核市とは、地方自治法に定められた、政令で指定する人口20万人以上の都市をいい、一宮市は、2021年度に施行時特例市から中核市へ移行しました。

### 【近隣中核市との資産と負債の比較（千円）】

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	岐阜市
人口（人）	377,661	369,330	383,789	416,747	401,294
市の区分	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市
<b>資産</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5番目</span>	472,913,625	478,883,893	578,332,105	877,876,270	563,390,647
現金預金	7,209,832	7,058,177	11,490,780	18,907,020	8,385,948
出資金（有価証券を含む）	39,337,581	41,899,749	24,848,312	45,413,737	4,956,697
<b>基金</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4番目</span>	18,792,936	15,763,854	28,733,657	93,839,265	27,724,964
有形・無形固定資産	405,282,242	411,957,089	511,064,475	710,051,718	512,683,834
債権など	2,291,034	2,205,024	2,194,881	9,664,530	9,639,204
<b>負債</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない方から 3番目</span>	117,989,232	121,575,749	77,349,684	71,826,105	168,391,456
うち地方債	98,542,663	99,433,007	55,677,349	47,820,770	148,503,913

※一宮市は2023年度、それ以外は2022年度の数値です。

人口規模が似ている団体であっても、資産・負債に違いがあることがわかります。資産については、“預金”にあたる基金をはじめ、その構成にも大きな違いがあります。負債の違いには、地方債残高が大きく影響しています。

## ＜基金と地方債＞ ～基金は預金、地方債は借金、どっちが多い？～

基金には、特定の目的で積み立てられる公共施設整備等基金やいちのみや応援基金などのほか、年度内及び後年度の歳入歳出の調整や災害時の財政需要に備える財政調整基金があり、それぞれ固定資産と流動資産に区別されます。

合併特例債（※1）をはじめとする地方債は、本来新たな固定資産を形成するために発行するものですが、国から交付されるべき地方交付税の不足分をまかなう臨時財政対策債（※2）など特殊なものもあります。合併特例債は2018年度にピークを迎え、以降は減少しています。一方、一宮市にとって実質的な負担のない臨時財政対策債も近年増加傾向でしたが、国の臨時財政対策債の抑制の動きから、2022年度からは減少しています。

なお、地方債はその元金を1年以内に返済しなければならないものと1年を超えて返済するものとで流動負債と固定負債に区別されます。

※1 新市建設計画で示された事業に充てることのできる地方債で、2025年度まで発行できます。元金と利子の返済額の70%が後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

※2 本来交付されるべき国の地方交付税の不足分をまかなう地方債です。元金と利子の返済額全てが後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

### 3 貸借対照表 (BS)

公共施設整備等基金は+12.0億円  
2022年度に引き続き増加

#### 【基金と地方債の推移 (千円)】

25億円を取り崩したものの、  
30億円の積み立てにより+5.0億円

	2021年度	2022年度	2023年度
<b>基金</b>	13,896,126	16,988,536	18,792,936
減債基金	50,007	50,012	50,020
特定目的基金	7,218,316	9,206,100	10,505,403
土地開発基金	762,635	762,635	762,636
財政調整基金	5,865,168	6,969,789	7,474,877
<b>地方債</b>	107,128,073	104,091,786	98,542,663
固定資産形成分	43,412,413	42,098,904	40,294,080
その他	16,493,878	17,558,567	18,041,093
合併特例債	26,918,535	24,540,337	22,252,987
臨時財政対策債	62,893,907	61,411,792	57,870,348
減税補填債など	821,753	581,090	378,235

臨時財政対策債の△35.4億円が影響し、  
地方債残高全体でも△55.5億円

#### 【近隣中核市との財政調整基金と地方債の比較 (千円)】

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	岐阜市
財政調整基金① <small>5番目</small>	7,474,877	9,149,359	12,100,625	34,900,000	9,690,661
地方債② <small>少ない方から 3番目</small>	98,542,663	99,433,007	55,677,349	47,820,770	148,503,913
財政調整基金と地方債の差 (①-②)	-91,067,786	-90,283,648	-43,576,724	-12,920,770	-138,813,252

※一宮市は2023年度、それ以外は2022年度の数値です。

近隣中核市と比べてみると、一宮市は財政調整基金残高が少なく地方債残高が多い状況といえます。

#### <流動資産と流動負債> ~流動→1年以内のもの、固定→1年を超えるもの~

流動資産と流動負債を差し引きすることで、短期的な視点から所有できる「現金」が多いのか少ないのかを確認することができます。手元の現金残高を把握でき、資金繰りにどれだけ余裕があるかの目安になります。

#### 【流動資産と流動負債の推移 (千円)】

	2021年度	2022年度	2023年度
<b>流動資産①</b>	15,228,194	15,917,951	15,199,024
うち現金預金	8,918,010	8,210,946	7,209,832
うち財政調整基金	5,865,168	6,969,789	7,474,877
<b>流動負債②</b>	13,033,314	13,549,970	13,669,226
うち1年以内償還予定地方債	9,653,962	9,929,763	9,766,120
<b>流動資産と負債の差 (①-②)</b>	2,194,880	2,367,981	1,529,798

2023年度の流動資産と負債の差は、プラス15.3億円となりました。2021年度にプラスに転じて以降、現金預金の変動の影響もありますが、主に財政調整基金の継続的な増加によりプラスとなっています。

## ＜一宮市中期財政計画と目標＞

一宮市では将来世代の負担を軽減し持続可能な未来に向けて「一宮市中期財政計画」を策定しています。2022年度で計画期間を終えた前期計画の成果や今後の収支見込みなどを踏まえ、2023年度からは新たな「一宮市中期財政計画」（2023年度～2027年度）を定めました。

「一宮市中期財政計画」は、一宮市ウェブサイトでご覧いただけます。ID 1023829

### 目標その①

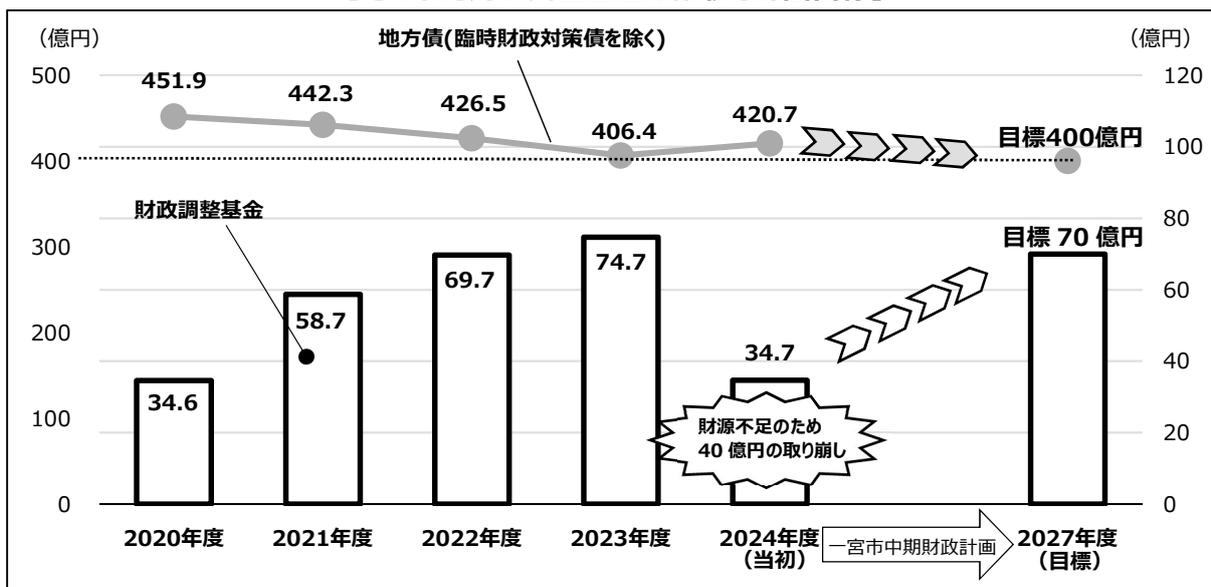
財政調整基金残高  
70億円を確保

### 目標その②

地方債(市債)残高(臨時財政対策債を除く)  
400億円以下に圧縮

※中期財政計画は「一般会計」のみを対象としているため、統一した基準の「一般会計等」の対象となる母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の地方債(市債)残高は含みません。

【地方債と財政調整基金の推移と計画目標】



※地方債残高は臨時財政対策債及び母子父子寡婦福祉貸付金債を含みません。

財政調整基金は、2020年度にコロナ対策への緊急対応に充てるため取り崩しを余儀なくされ、残高は34.6億円にまで落ち込みました。その後、市税の回復やコロナ対策で国の交付金などを活用できたことから、着実に積み立てることができ、2023年度末残高は過去最高の74.7億円に達しました。

2024年度の当初予算では、財源不足を補うため40億円の取り崩しの予算を計上しています。

一方、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、合併特例債の増加に合わせ2018年度にピークを迎え、以降継続的に減少しています。

2024年度は保健所や東浅井給食センターの整備などに係る地方債を発行し、一時的に地方債残高が増加することが見込まれますが、計画的な地方債発行により、2027年度の目標達成を目指します。

### <純資産比率と実質純資産比率> ~所有する資産の中身、これまでに負担した割合が高いほどGood~

市の所有している資産に占める純資産（これまでに負担済みのもの）の割合が「純資産比率」です。企業では自己資本比率と呼ばれるもので、財務状況の安全性を計るものさしとなります。この割合が高いほど、将来の世代が負担する金額が少ないことになります。

また、資産と純資産の金額からそれぞれ道路・水路などの売却できない性格を持つインフラ資産（12ページ参照）を差し引いた上で、同様の計算をすると、「実質純資産比率」が求められます。現実的に現金化が難しいインフラ資産を除くことで、より実態を把握することができます。

【純資産比率と実質純資産比率の推移（千円）】

	2021年度	2022年度	2023年度
純資産①	357,949,250	356,382,248	354,924,393
資産②	483,379,102	479,472,351	472,913,625
純資産比率③ (①/②)	74.1%	74.3%	75.1%
インフラ資産④	219,504,585	214,416,064	210,540,987
実質純資産⑤ (①-④)	138,444,665	141,966,184	144,383,406
実質資産⑥ (②-④)	263,874,517	265,056,287	262,372,638
実質純資産比率⑦ (⑤/⑥)	52.5%	53.6%	55.0%

中核市平均値  
70.9%

【近隣中核市との純資産比率と実質純資産比率の比較（千円）】

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	岐阜市
純資産①	354,924,393	357,308,143	500,982,421	806,050,165	399,999,191
資産②	472,913,625	478,883,893	578,332,105	877,876,270	563,390,647
純資産比率③ (①/②)	75.1%	74.6%	86.6%	91.8%	71.0%
インフラ資産④	210,540,987	178,529,812	244,153,457	357,917,779	267,038,477
実質純資産⑤ (①-④)	144,383,406	178,778,331	256,828,964	448,132,386	132,960,714
実質資産⑥ (②-④)	262,372,638	300,354,081	334,178,648	519,958,491	296,352,170
実質純資産比率⑦ (⑤/⑥)	55.0%	59.5%	76.9%	86.2%	44.9%

※一宮市は2023年度、それ以外は2022年度の数値です。

一宮市は、資産の多くを占めている固定資産が減少したものの、負債の多くを占めている地方債残高も減少したことで、2023年度の純資産比率は75.1%と昨年度から若干改善しました。近隣中核市の中では3番目ですが、中核市平均値70.9%は上回っています。

道路などのインフラ資産を除いた実質純資産比率は、40～80%台と近隣中核市でも大きな違いが見られますが、一宮市は55.0%と近隣中核市の中では4番目となっています。

## 4 固定資産

### <固定資産> ～市の建物・土地、道路やソフトウェアまで幅広く～

固定資産は、市が所有する土地・建物・工作物・物品・道路・水路・公園・ソフトウェアなどで、有形・無形にかかわらず対象となります。ただし、使用期間が1年以内のもの、取得価額が50万円未満のものなどは除かれます。固定資産の取得から除売却に至るまでの経緯・情報は、固定資産台帳で管理しています。

#### 【固定資産の種類】

償却資産（耐用年数が設定され年数が経過するごとに減価償却される）	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎、学校、公民館、図書館 など
インフラ資産 （性質が特殊で代替利用（売却）ができない）	道路・水路・公園 など
物品	1件50万円以上の備品
無形固定資産	ソフトウェア
非償却資産（年数が経過しても減価償却されない）	土地 など

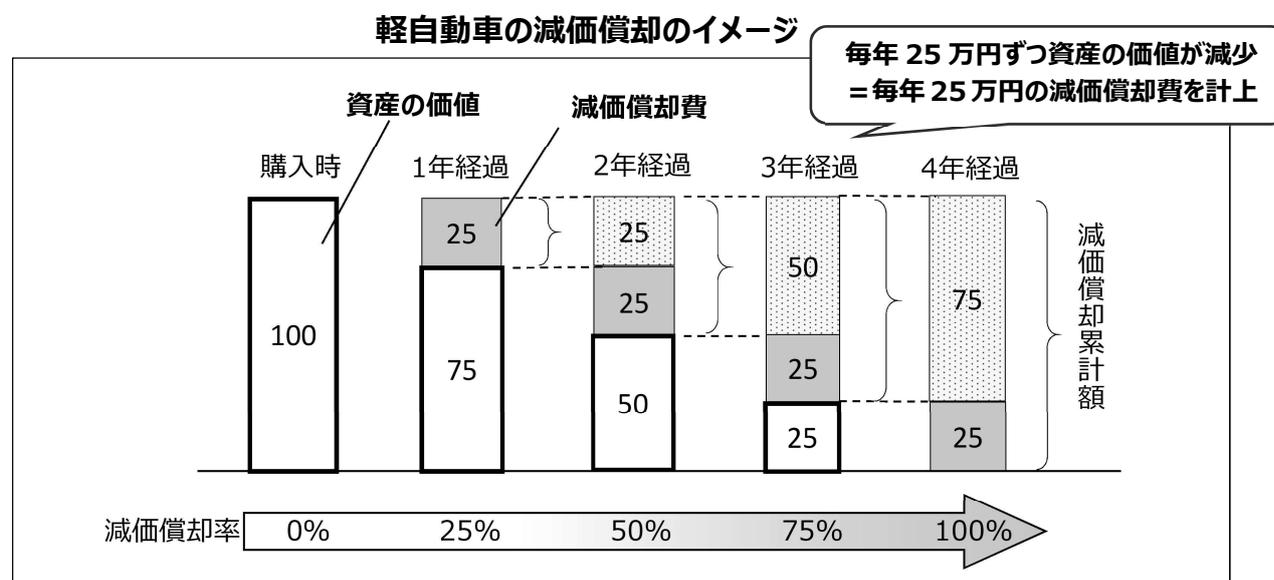
### <固定資産の取得価額と減価償却費> ～現金と異なり、年々価値が減少します～

取得価額が判明しているものは取得価額で、不明なものは市場価額を参考に公正価値評価額でそれぞれ計上しています。

固定資産には自動車や建物のように、取得した後、年々価値が減少していくもの（償却資産）と、土地のように取得した時と価値が変わらないもの（非償却資産）があります。

取得金額が100万円、耐用年数4年の軽自動車の場合、2年経過すると財務書類上ではその価値は半分に減少することになります。この価値の減少について費用化したものを「減価償却費」と呼びます。現金（“見えるおかね”）は、買った時に100万円支出したのみですが、財務書類上では取得後1年間で25万円（100万円÷4年分）の価値が減少することになります。

発生主義では、この25万円をその年度に発生した費用（“見えないおかね”）として行政コスト計算書（15ページ参照）に耐用年数が経過するまで毎年度計上します。



**<固定資産の増減> ~購入したり建設したり、売却したり取り壊したり、古くなったり~**

固定資産の増減理由には、新規取得・除売却等による増減、減価償却による減少があります。

**【目的別の固定資産の増減（千円）】**

児童館の改修工事を進めたことにより固定資産が増加

区 分	2022年度末①	2023年度末②	増減③(②-①)	減価償却費	新規取得・除売却等
全資産	413,078,199	405,282,242	-7,795,957	-14,072,518	6,276,561
公民館・出張所	6,333,429	6,173,636	-159,793	-194,870	35,077
図書館	3,302,491	3,170,445	-132,046	-133,958	1,912
道路・橋梁	125,328,079	122,414,080	-2,913,999	-4,203,566	1,289,567
公園	65,851,040	65,382,338	-468,702	-674,958	206,256
博物館・資料館・美術館	5,397,842	5,361,331	-36,511	-114,868	78,357
市営住宅	14,945,912	14,792,496	-153,416	-360,012	206,596
子育て支援	15,643,792	15,855,862	212,070	-400,337	612,407
小中学校	67,272,121	66,671,943	-600,178	-1,609,518	1,009,340

※複合施設は面積按分しています。

「全資産」では、減価償却費が140.7億円となり、新規取得等による増加を大きく上回ったため、2022年度比マイナス78.0億円の4,052.8億円となりました。

目的別に見てみると、保育園・児童館で構成されている「子育て支援」は、老朽化した児童館の改修工事が進められたことで固定資産が増加しました。

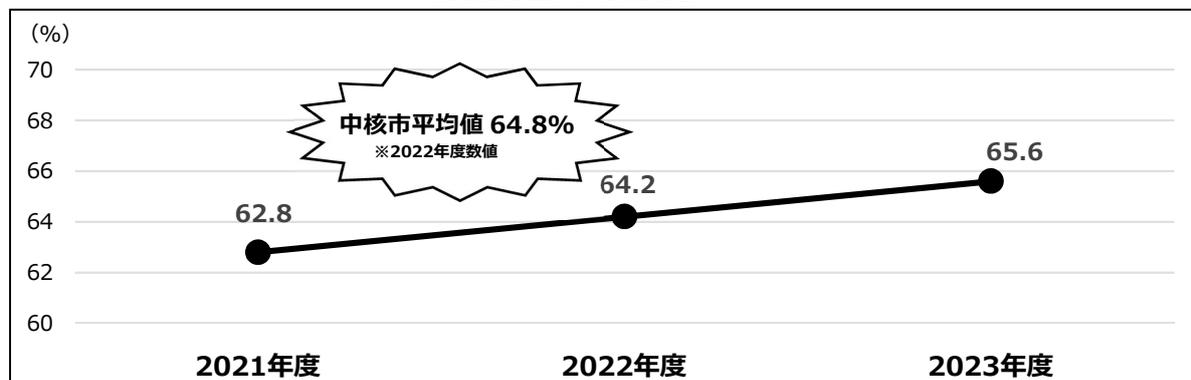
その他の分野においては、既存資産の減価償却費が新規取得分を上回ったため、前年度と比べ固定資産が減少しています。

**<減価償却率> ~「価値の減少額÷取得価額」、資産が多いと老朽化のリスクは高くなります~**

取得年月日や取得金額など固定資産の情報を正しく管理することで、資産の取得からどの程度経過しているか、施設の老朽化がどれだけ進んでいるかを把握することができます。

減価償却開始時から現在までの減価償却費の合計を減価償却累計額と呼びます。取得金額に対する減価償却累計額が占める割合を「減価償却率」と呼び、この値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

**【減価償却率の推移】**



※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。

2023年度の減価償却率は、2022年度から1.4ポイント悪化して65.6%となりました。次は目的別に見ていきます。

合併以降、建て替えなどを進めたため、他と比べ減価償却率は低い

## 【目的別の減価償却率の推移】

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
全資産	62.8%	64.2%	65.6%
公民館・出張所	30.6%	33.4%	36.1%
図書館	43.1%	46.6%	48.9%
道路・橋梁	50.0%	51.2%	52.4%
公園	56.0%	58.1%	60.2%
博物館・資料館・美術館	58.2%	59.4%	61.1%
市営住宅	68.6%	69.8%	70.5%
子育て支援	68.6%	68.6%	68.4%
小中学校	75.9%	76.8%	77.6%

※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。  
※複合施設は面積按分しています。

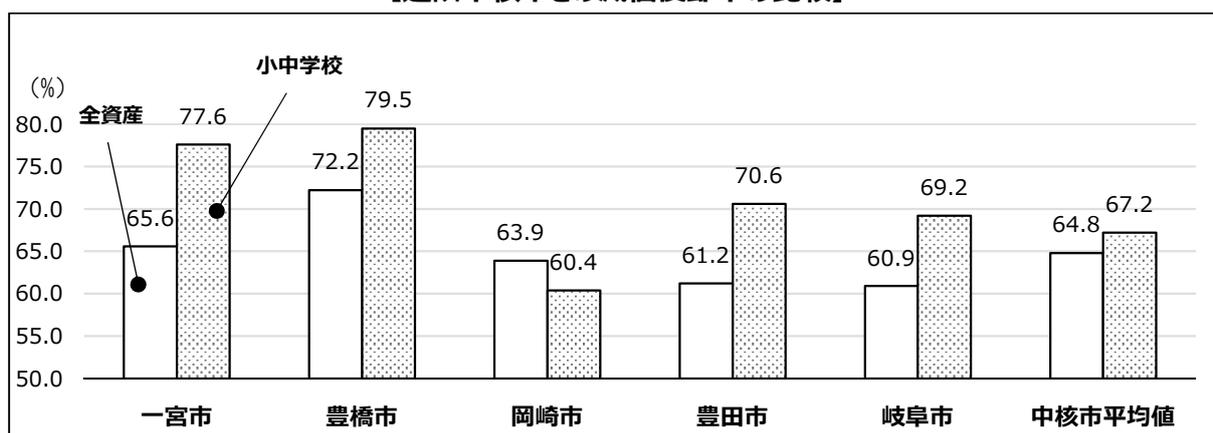
老朽化した児童館の改修工事を進めたことにより、減価償却率は横ばい

「公民館・出張所」の減価償却率は、施設の新築や建て替えが進められているため、他の分野に比べて特に低く、県内でも上位に位置しています。

子育てしやすい環境づくりを進める「子育て支援」の減価償却率は、黒田児童館などの改修工事を行ったことから低下しました。

「小中学校」については、小中学校の数が多いことに加え、校舎の多くが建築後30年を経過していることもあり、減価償却率は77.6%と最も高く、特に老朽化が進んでいることが分かります。このような現状を踏まえ、新しい時代の学校施設の在り方を検討し、複合化などを考慮した建て替えを進めていくための「シン学校プロジェクト」をスタートさせました。次は近隣中核市の状況を見てみます。

## 【近隣中核市との減価償却率の比較】



※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。  
※一宮市は2023年度、それ以外は2022年度の数値です。  
※中核市平均値は中核市62市の2022年度数値の平均値です。

全ての近隣中核市において、全資産を対象とした減価償却率は60%を超えています。人口減少が進む中、公共施設の老朽化への対応が求められており、今後はいかに計画的に管理費を抑制していくかが地方自治体の共通の課題です。

小中学校についてみると、多くの近隣中核市において、小中学校の減価償却率が全資産の減価償却率を上回っており、小中学校の老朽化が進んでいることがわかります。

次に、一宮市と近隣中核市を比較すると、一宮市の全資産及び小中学校の減価償却率は、いずれも豊橋市に次いで、2番目に高い水準となりました。近隣中核市よりも全体的に老朽化が進んでおり、特に小中学校の老朽化が進んでいることがわかります。

## 5 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等行政コスト計算書（千円）】

（2023.4.1～2024.3.31）

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	<b>125,884,848</b>
<b>業務費用</b>	<b>60,328,092</b>
人件費	22,399,127
職員給与費	15,988,350
賞与等引当金繰入額	1,683,316
退職手当引当金繰入額	1,241,071
その他	3,486,390
<b>物件費等</b>	<b>36,321,383</b>
物件費	21,511,739
維持補修費	729,510
減価償却費	14,072,518
その他	7,616
<b>その他の業務費用</b>	<b>1,607,582</b>
支払利息	308,528
徴収不能引当金繰入額	35,701
その他	1,263,354
<b>移転費用</b>	<b>65,556,756</b>
補助金等	19,922,544
社会保障給付	36,181,557
他会計への繰出金	9,315,220
その他	137,435
<b>経常収益</b>	<b>4,451,458</b>
使用料及び手数料	2,545,166
その他	1,906,292
<b>純経常行政コスト</b>	<b>121,433,390</b>
<b>臨時損失</b>	<b>45,596</b>
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,596
その他	-
<b>臨時利益</b>	<b>56,616</b>
資産売却益	54,580
その他	2,036
<b>純行政コスト</b>	<b>121,422,371</b>

**<行政コスト計算書とは> ～見えるおかねと見えないおかねを合わせたコストと受益者からの負担～**

地方自治体の年度内の活動実績を、コストという切り口で捉えています。行政サービスのために、どのようなコスト（経費）が発生したかを示したもので、「経常費用」「経常収益」「純経常行政コスト」に着目します。

行政コスト計算書に計上されるコストは、「行政サービスのために支出した現金（“見えるおかね”）」から「資産形成につながる支出」と「負債の返済のための支出」を除き、「減価償却費や退職手当引当金・徴収不能引当金への繰入額を費用（“見えないおかね”）」として捉え、これを加えたものになります。

科 目	内 容
経常費用	単に「現金の支出（“見えるおかね”）」だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職手当引当金繰入額（職員へ将来支払うべき退職手当の1年度分の金額）など「現金の支出を伴わないコスト（“見えないおかね”）」を含める一方で、建設費用など資産の形成のために発生したコストを除いています。
経常収益	利用者から徴収する施設の使用料や各種証明書の発行手数料などの収入が計上されます。税金や国県支出金等は経常収益ではなく、住民等からの「出資」とみなし、純資産変動計算書に計上されています。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いたものです。主に市税などでまかなわれることになります。

どのような行政活動でどれだけの効果を上げられたかに加え、行政コスト計算書を通じて、どのようなコストが発生したかを把握できれば、行政活動の効率性を評価することができます。

**<経常費用の内訳と内容> ～現金で支出したもの+将来負担すべきコストやリスク～**

コスト分析を容易にするため、性質別で配置しています。性質別の内訳は、経費をその経済的性質で分類しています。

内 訳	内 容
業務費用	<b>人件費</b> 行政サービスを行う職員に要するコスト ・議員報酬 ・職員給与 ・退職手当引当金繰入額 ・会計年度任用職員報酬 など
	<b>物件費等</b> 一宮市が最終消費者になっているものに要するコスト ・減価償却費 ・委託料 ・光熱水費 ・維持補修費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・印刷製本費 など
	<b>その他</b> 上記以外の業務に関するコスト ・地方債の支払利息 ・税還付金 ・徴収不能引当金繰入 （市税や受益者負担のうち将来徴収できないと見込まれる金額） など
移転費用	一宮市以外の団体・個人へ支出することで効果が見込まれるコスト ・補助金 ・負担金 ・社会保障給付（扶助費） ・他会計への繰出金 ・補償金 など

### ＜受益者負担の割合＞ ～特定の利用者にかかる費用に占める利用者の負担割合～

経常費用に占める経常収益の割合を「受益者負担の割合」と呼びます。行政コスト計算書を通じてどのようなコストが発生したかを把握することで、行政サービス、コスト、受益者負担の妥当性を判断する指標とすることができます。

【行政コスト計算書の各項目の推移（千円）】

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
<b>経常費用①</b>	<b>129,343,075</b>	<b>128,559,248</b>	<b>125,884,848</b>
人件費	21,518,531	22,036,862	22,399,127
物件費等	40,009,878	39,151,433	36,321,383
うち減価償却費	14,850,600	14,962,664	14,072,518
その他の業務関連費用	983,857	2,070,596	1,607,582
補助金等	24,261,597	21,776,923	19,922,544
社会保障給付	33,543,228	34,452,239	36,181,557
他会計への繰出金	8,850,246	8,987,250	9,315,220
その他移転費用	175,738	83,945	137,435
<b>経常収益②</b>	<b>4,585,915</b>	<b>4,813,252</b>	<b>4,451,458</b>
<b>純経常行政コスト③（①-②）</b>	<b>124,757,159</b>	<b>123,745,996</b>	<b>121,433,390</b>
<b>受益者負担の割合（②/①）</b>	<b>3.5%</b>	<b>3.7%</b>	<b>3.5%</b>
<b>一宮市の人口④</b>	<b>381,366人</b>	<b>379,538人</b>	<b>377,661人</b>
<b>市民1人あたりのコスト（円） （③/④）</b>	<b>327,132</b>	<b>326,044</b>	<b>321,541</b>

経常費用は、価格高騰緊急支援給付金や子ども・生活保護世帯の医療給付費の増による社会保障給付が増加したものの、コロナ対策事業を多く実施した2021年度から34.6億円減少しました。

受益者負担の割合は、コロナ関連経費の増加、有料施設の休館などによる使用料・手数料収入の減少を受けて、一時は受益者負担の割合は2.7%まで低下しましたが、2021年度以降、コロナ関連経費は減少し、保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで受益者負担の割合は改善傾向にあり、近年は3.5%程度で推移しています。

行政サービスを継続していくためには、受益者負担の割合を適切な水準で維持するとともに、高い水準にある純経常行政コストを圧縮しなければなりません。

特定の利用者への行政サービスに要する費用のうち、利用者に負担を求めている部分については、市税等でまかっています。公平性の観点からも、利用者に適切な負担を求め経常収益を確保していくため、適切な使用料・手数料となるよう継続的に見直しをしていく必要があります。

## <目的別行政コスト計算書> ～特定の事業やサービス分野ごとの負担割合の比較分析～

行政コスト計算書を目的（予算科目）別に抽出することで、経常費用や受益者負担の割合がより具体的に示されます。さらには、受益者数を特定することで、行政サービス受益者1件あたり、どれだけのコストが市税や国・県の補助金などでまかなわれているかを把握し、比較することができます。

次の表は福祉や教育など主な分野を中心にまとめたものです。

		【目的別行政コスト計算書<その1>（千円）】				
科 目	社会福祉 障害者福祉	高齢者福祉	子育て支援	生活保護	市営住宅	
<b>経常費用①</b>	20,881,871	7,499,731	25,102,809	6,983,361	706,067	
人件費	793,614	348,132	7,119,523	437,705	63,275	
物件費等（減価償却費を除く）	453,918	515,758	3,085,718	32,538	282,076	
減価償却費	61,267	162,149	402,033	0	360,012	
その他の業務費用	347,966	5,354	85,773	39,358	0	
補助金等	4,899,589	5,433,106	688,585	0	26	
社会保障給付	14,294,124	1,035,232	13,721,177	6,473,760	660	
その他	31,393	0	0	0	18	
<b>経常収益②</b>	253,637	311,443	1,393,823	76,724	396,060	
<b>純経常行政コスト③（①-②）</b>	20,628,234	7,188,288	23,708,986	6,906,637	310,007	
<b>受益者負担の割合（②/①）</b>	1.2%	4.2%	5.6%	1.1%	56.1%	
<b>受益者・数④</b>	障害者数 20,840人	65歳以上人口 103,585人	14歳以下人口 45,972人	生活保護受給者数 3,640人	利用世帯数 2,166世帯	
<b>受益者1件あたりのコスト（円） （③/④）</b>	989,838	69,395	515,727	1,897,428	143,124	

市税等でまかなう金額

愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金46.1億円を含む

2022年度の子育て世帯への臨時特別給付金などコロナ対策で経常費用が△10.7億円と減少したため受益者負担の割合は+0.6ポイントの5.6%

※指定管理者へ委託している場合は、指定管理者が利用者から直接収入する使用料・手数料と一宮市が指定管理者へ支払う委託費を相殺しているため、これらの費用は経常費用・経常収益にそれぞれ計上されていません。  
 ※人件費については実態に合わせるため人数按分により調整しています。  
 ※地方債の支払利息や複合施設にかかる一部経費は経常費用に含まれていません。  
 （20ページも同じ）

経常費用の50%以上を減価償却費が占める  
経常費用の56.1%を利用世帯が負担

「社会福祉・障害者福祉」では、需要が増える共同生活援助事業、就労継続支援事業（B型）、生活介護事業の各種給付費などにより社会保障給付がプラス11.7億円と歯止めがかからず、経常費用全体ではプラス30.5億円の208.8億円に増加しました。

「高齢者福祉」では、愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払う療養給付費負担金がプラス3.1億円となったものの、2022年度の社会福祉施設建設補助金の減などで、経常費用全体ではマイナス3.3億円と減少しました。

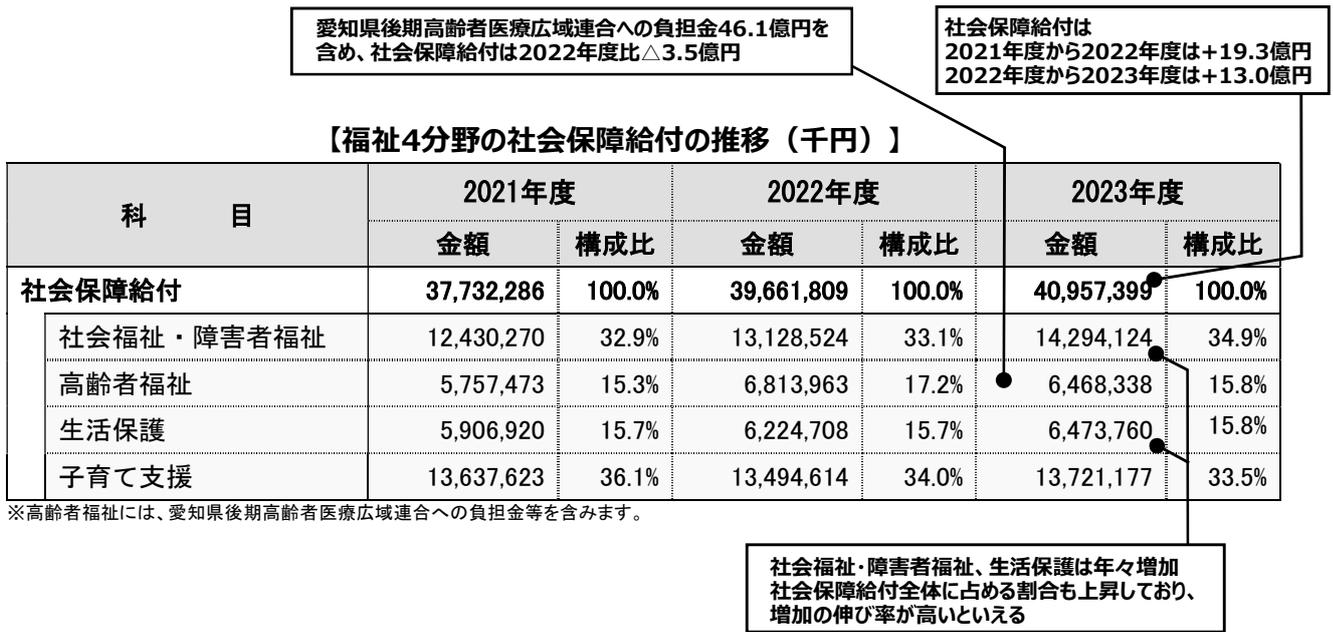
「子育て支援」では、コロナ対策に関連した経費が大きく影響し、経常費用全体でマイナス10.7億円の251.0億円となりました。補助金等では、2022年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金マイナス8.8億円の影響が大きく、全体で6.1億円減少しました。一方、社会保障給付では、通院件数の増により子ども医療給付費がプラス2.5億円となり、全体で2.3億円増加しました。

コロナによる経済的な影響を受け2021年度から増加傾向にある「生活保護」では、2023年度は医療扶助費のプラス1.4億円が影響し、経常費用全体ではプラス2.5億円と増加しました。

一方、経常収益のうち受益者が負担する手数料・使用料には、「子育て支援」の保育園や放課後児童クラブの利用者からの負担金、「高齢者福祉」のいきいきセンター使用料などがそれぞれ挙げられます。

「子育て支援」では、2020年度から月額単価の段階的な引き上げを開始している放課後児童クラブの利用手数料の増加や利用者数の増の影響で、経常収益はプラス0.8億円の13.9億円、受益者負担の割合もプラス0.6ポイントの5.6%と4年連続で増加しました。

市営住宅を管理する「市営住宅」は多くの施設を抱え、長寿命化も進めているため減価償却費も多額です。しかし、経常費用に対して家賃・駐車場使用料などの経常収益が他と比べて多く、受益者負担の割合は56.1%と高い数値を示しています。



「社会福祉・障害者福祉」「子育て支援」「生活保護」では社会保障給付が、「高齢者福祉」では補助金等がそれぞれ医療費をはじめとする各種助成にかかる費用として大きな割合を占めています。

2023年度は「高齢者福祉」が減少に転じたものの、他の3つの福祉分野において増加、社会保障給付全体ではプラス13.0億円と大幅に増加しました。これらの費用は、施設利用にかかるコストなどと比べ受益者負担の割合が低い性格のものといえます。

しかしながら、純経常行政コストの増加を招く要因であるため、サービスの内容については、他市との比較などにより見直す余地がないか検討することが必要です。

科 目	【目的別行政コスト計算書<その2>（千円）】				
	小中学校※	公民館・出張所	図書館	博物館・資料館・美術館	スポーツ施設
経常費用①	7,310,351	1,027,379	809,721	515,531	290,807
人件費	1,209,909	641,828	259,724	180,377	34,564
物件費等（減価償却費を除く）	3,911,349	190,427	415,736	216,352	173,454
減価償却費	1,609,518	194,870	133,958	114,868	82,776
その他の業務費用	0	0	0	0	0
補助金等	305,174	134	128	3,214	13
社会保障給付	270,994	120	175	720	0
その他	3,407	0	0	0	0
経常収益②	29,740	5,491	1,012	13,660	44,593
純経常行政コスト③（①-②）	7,280,611	1,021,888	808,709	501,871	246,214
受益者負担の割合（②/①）	0.4%	0.5%	0.1%	2.6%	15.3%
受益者・数④	小中学生数 30,198人	のべ利用者数 532,857人	のべ利用者数 1,112,005人	のべ利用者数 67,167人	のべ利用者数 512,549人
受益者1件あたりのコスト（円） （③/④）	241,096	1,918	727	7,472	480

※教職員の人件費は除かれます。また、食材にかかる購入費や給食費収入も、第三セクターである（一財）一宮市学校給食会の会計に含まれます。

学生数の減少も経常費用の増加により  
2022年度比+6,851円

利用者の増もあり経常収益が  
増加し、2022年度比△94円

2022年度→2023年度  
98.9→111.2万人

「小中学校」の主な補助金等は、学校給食費の保護者負担を軽減するために実施した学校給食会への補助金1.7億円です。2022年度と比較して、教育DX推進のための電子黒板整備などの影響により、物件費等で4.4億円増加しており、受益者1件あたりのコストも増えています。

小中学校以外は、不特定の方が利用できる施設を管理・運営する分野です。

「公民館・出張所」の窓口業務にかかる人件費、「図書館」の運営委託費が含まれる物件費等など、施設によって維持管理に要する費用は様々です。一方、経常収益には、「図書館」の図書の複写手数料、「博物館・資料館・美術館」「スポーツ施設」の施設利用料など受益者が直接負担する手数料・使用料が含まれています。

利用者数は、コロナ流行時は落ち込みましたが多くの施設で持ち直しつつあり、2023年度はコロナ禍から大きく回復が進んだ年となりました。

目的別に区分すると、受益者負担の割合だけでなく、受益者1件あたりで割り出したコストにも利用者数の違いなどによりバラツキが見られます。極端にコストが高い施設、受益者負担の割合の低い施設については、利用者増への取り組みはもとより、現状のままでの事業の継続自体も検討する必要があります。

## 6 純資産変動計算書 (NW)

市税、地方交付税、地方消費税交付金などで構成される税金等は2022年度比で+27.1億円  
そのうち市税収入は過去最高となり+11.1億円

有形固定資産等の  
増減は差引△74.1億円

【一般会計等純資産変動計算書 (千円)】			
(2023.4.1~2024.3.31)			
科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>356,382,248</b>	<b>470,527,189</b>	<b>-114,144,941</b>
純行政コスト	-121,422,371		-121,422,371
財源	120,352,642		120,352,642
税金等	82,352,188		82,352,188
国県等補助金	38,000,454		38,000,454
<b>本年度差額</b>	<b>-1,069,729</b>		<b>-1,069,729</b>
固定資産等の変動 (内部変動)		-4,945,962	4,945,962
有形固定資産等の増加		53,424,065	-53,424,065
有形固定資産等の減少		-60,831,896	60,831,896
貸付金・基金等の増加		9,326,910	-9,326,910
貸付金・基金等の減少		-6,865,041	6,865,041
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-388,126	-388,126	
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>-1,457,855</b>	<b>-5,334,088</b>	<b>3,876,233</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>354,924,393</b>	<b>465,193,102</b>	<b>-110,268,708</b>

貸付金・基金等の  
増減は差引+24.6億円

### <純資産変動計算書とは> ~これまでに負担してきた資産にかかる財源の増減~

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている財源が1年間かけてどのように使われたかを示しています。行政コスト計算書の末尾に示された純行政コストを、税金や国や県からの補助金など、どのような財源によって手当てしているかといった損益取引の状況や固定資産等の増減を示す損益外の取引の状況を示すものです。本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

項 目	内 容
固定資産等形成分	貸借対照表における固定資産と流動資産のうち短期貸付金と基金との合計です。
余剰分	固定資産等形成分と純資産総額との差額です。マイナスとなる「不足分」は、過去からの分も含め地方債により資産形成を行ったものです。

純資産変動計算書では、期首時点から期末時点の純資産残高の増減、つまり「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスかに着目します。

2022年度は1年間で純資産が3,563.8億円から3,549.2億円へと減少しました。これは、貸付金・基金等（財政調整基金や現金預金等）の増減の差引で24.6億円増加したものの、有形固定資産等で74.1億円減少したことが大きな要因です。

## 7 資金収支計算書（CF）

【一般会計等資金収支計算書（千円）】 (2023.4.1~2024.3.31)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	111,153,361
業務費用支出	45,589,704
人件費支出	21,770,511
物件費等支出	23,510,665
支払利息支出	308,528
移転費用支出	65,563,658
補助金等支出	19,922,544
社会保障給付支出	36,181,557
他会計への繰出支出	9,315,220
その他の支出	144,337
業務収入	123,461,315
税込等収入	82,281,991
国県等補助金収入	36,772,949
使用料及び手数料収入	2,545,166
その他の収入	1,861,210
<b>業務活動収支</b>	<b>12,307,954</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,602,760
公共施設等整備費支出	6,688,314
基金積立金支出	4,355,676
投資及び出資金支出	370,741
貸付金支出	1,188,028
投資活動収入	5,059,795
国県等補助金収入	1,227,505
基金取崩収入	2,551,277
貸付金元金回収収入	1,201,630
資産売却収入	79,383
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,542,965</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,291,480
地方債償還支出	9,931,023
その他の支出	360,457
財務活動収入	4,381,900
地方債発行収入	4,381,900
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,909,580</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,144,592</b>
前年度末資金残高	6,473,727
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,329,136</b>
前年度末歳計外現金残高	1,737,218
本年度歳計外現金増減額	143,478
本年度末歳計外現金残高	1,880,696
本年度末現金預金残高	7,209,832

**<資金収支計算書とは> ～歳入・歳出といった現金の動きにフォーカス～**

資金収支計算書とは、コストではなく、現金の収入・支出をもとに1年間の“見えるおかね”の動きを示します。

市の歳入と歳出をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの収支項目で区分し、「何に」「いくら」収入・支出したのかがわかります。実際の現金の動きに着目しているため、行政コスト計算書では含まれている減価償却費や退職手当引当金繰入など“見えないおかね”は除かれています。

**【収支項目の内容】**

収支項目	内 容		
業務活動収支	・ 税金 ・ 人件費	・ 国県等補助金 ・ 物件費	・ 使用料・手数料 ・ 社会保障給付（扶助費） など
投資活動収支	・ 基金取崩 ・ 公共施設等整備費	・ 貸付金元金回収 ・ 基金積立金	・ 資産売却 ・ 貸付金 など
財務活動収支	・ 地方債発行 ・ 地方債償還（元金）	など	

**<資金収支額と資金残高> ～資金残高は繰越金、前年度と比べ増えれば黒字～**

資金残高とは手元に残っている現金であり、翌年度の繰越金になります。前年度末資金残高と本年度末資金残高は、それぞれの年度の決算書の歳入歳出の差引額（形式収支）と一致します。

本年度末資金残高から前年度末資金残高を差し引いたものが、本年度資金収支額です。これがプラスの場合は現金の増加、マイナスの場合は現金の減少と、単年度の収支がわかります。

資金収支額とは、前年度からの繰越金を除いた歳入から歳出を差し引いた単年度の収支です。一方、資金残高は前年度から引き継いだ繰越金を含めた歳入から歳出を差し引いた収支です。資金収支額がプラスの場合は、資金残高は前年度に比べて増加し、マイナスの場合は減少することになります。

資金収支額がマイナスとなったため、資金残高が減少しています

**【資金収支額と資金残高の推移（千円）】**

	2021年度	2022年度	2023年度
資金収支額	2,620,303	-641,482	-1,144,592
資金残高	7,115,209	6,473,727	5,329,136

**【近隣中核市との資金収支額と資金残高の比較（千円）】**

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	岐阜市
資金収支額	-1,144,592	-357,692	731,458	2,513,635	-995,132
資金残高	5,329,136	5,676,197	9,391,955	16,770,328	8,385,948

※一宮市は2023年度、それ以外は2022年度の数値です。

## 7 資金収支計算書（CF）

2021年度に71.2億円あった資金残高は、2022年度は64.7億円と6.4億円減少しました。2023年度も資金収支額がマイナス11.4億円となったため、53.3億円に減少しました。

資金収支計算書は“見えるおかね”に焦点をあてたものです。

単年度の資金収支額や資金残高の増減だけでは財務状況は把握できません。貸借対照表で計上される基金をはじめとした資産や地方債といった負債といった“見えないおかね”を読み取ることが必要です。

“見えるおかね”と“見えないおかね”全てを見わたすことで一宮市のおサイフ事情がわかってきます。

## 8 まとめ ～財務諸表から分かる一宮市の状況～

### ①減価償却率**65.6%**（1.4ポイント悪化）

一宮市全体で減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進んでいるといえます。

特に小中学校について、減価償却率が77.6%と高く、他の施設よりも老朽化が進んでいます。このような現状を踏まえ、新しい時代の学校施設の在り方を検討し、複合化などを考慮した建て替えを進めていくための「シン学校プロジェクト」をスタートさせました。

### ②基金残高**188億円**（18億円増加）

基金残高は（財政調整基金を含む）は188億円と2022年度に引き続き増加しました。基金の種類別では、公共施設の整備を目的として積み立てる公共施設整備等基金、将来の財政需要に備えて積み立てる財政調整基金が増加しています。

財政調整基金については、2027年度末の中期財政計画の目標達成（70億円以上）を目指します。

### ③地方債残高**407億円**（20億円減少）

地方債残高（臨時財政対策債を除く）は407億円と2019年度から5年連続で減少しています。

2024年度以降に、保健所や給食センターの整備に関する地方債、施設の老朽化対策に関する地方債などを発行する予定です。地方債残高が大きく増加することがないように、国の財源措置が手厚い地方債を厳選して発行し、2027年度末の中期財政計画の目標達成（地方債残高400億円以下）を目指します。

### ④社会保障給付**410億円** 引き続き増加

2023年度の社会保障給付は410億円（前年比+13億円）となりました。特に社会福祉・障害者福祉に関する費用が増加しています。

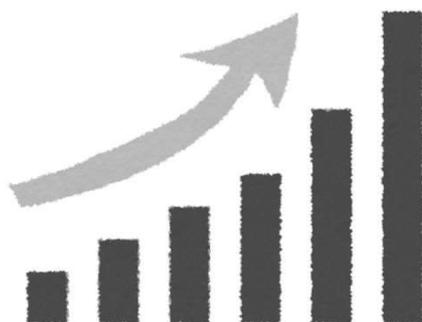
社会保障給付は経常費用の3割を占め、今後も増加していくことが見込まれますので、サービスの内容について、他市との比較などにより見直す余地がないか検討することが必要です。

2023(令和5)年度

統一的な基準

# いちのみや 財務書類

~"見えるおかね"と"見えないおかね"のはなし~



2024年10月発行  
愛知県一宮市  
財務部財政課